

Istanbul Weekly vol.3-no.20

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年6月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**イスタンブール第三空港の着工式開催。
ソマ炭鉱事件：事故調査委員長、「無駄死にであった」
- 軍事：**東部ディヤルバクル県空軍基地のトルコ国旗、降下される。
【参考論調】和平プロセスは失敗なのか。
- 経済：**第1四半期における成長率4.3%。
世界銀行が成長予測を引下げ。
- 治安：**在モスル・トルコ総領事館がISILに占領される。
東部ディヤルバクルで衝突継続、男性2名がジャンダルマに射殺される。
- 社会：**アプリコット（杏）の価格、1個1リラ（約50円）に。
金閣湾・アイヴァルック間、水上艇の運行開始。

政治

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日（日）：大統領立候補申請の開始。
 - ・7月3日（木）：大統領立候補申請の締切。
 - ・7月11日（金）：官報にて大統領立候補者を公表。
 - ・8月10日（日）：第1回投票日。
 - ・8月24日（日）：決戦投票日：（第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される）
 - ・8月28日（木）：現大統領の任期終了日
- ※在外トルコ人の投票期間：7月31日～8月3日（第1回）、8月17～20日（決戦投票）
- ・有権者数（在外トルコ人も含む）：5542万9000人
（4月15日付M紙インターネット版、5月7日付HT紙18面、5月29日付HT紙21面）

●高等選挙委員会、選挙日程を発表

高等選挙委員会（YSK）は、大統領選挙日程を回章にて公表。同回章によれば、①首相や閣僚、地方自治体首長らが大統領候補になった場合、公職を辞任する必要性の有無、及び②これらの公職にあった大統領候補者らが落選した場合、元の公職に戻ることの可否のいずれについても特別な条項は設けられていない。（6月11日付T紙10面）

●【参考論調】公正な選挙にはならない

エルドアン首相は大統領選挙を控え、海外における二度目の集会をウィーン、リヨン、パリにおいて実施予定（第一回目はケルンにて実施済み）。誰もがエルドアン首相が大統領選挙に立候補するのは知っているが、公式には発表されていない状況にある。そして、同首相は現在、首相の名の下に、国家という手段を用いて在外投票を行う在外トルコ国民に向けた選挙キャンペーンを行っている。我々はトルコにおける選挙の際に、このように国家手段が用いられることに慣れているが、現在の首相や大臣らが選

挙運動禁止期間に至るまで、「オープニング出席や監査実施」といった名目の裏で公務としての手段を用いて選挙運動を行っている。これを禁止する法律はなく、これを妨げるものは政治家の個人の良心と政治道徳に依って立つものであり、これは今日のトルコで容易に見られるものではない。これに対し野党の大統領立候補者らは、こうした（現与党が用いる）手段を用いることは出来ず、国民による寄付金で資金作りを行う。集会を開き、音響施設をレンタルし、アドバイザーや集会の警備員らに給与を支払い、ポスターやパンフレットを印刷し、旗を作り、飛行機やヘリコプターやバス、車両を用意すると、どう考えても1500万リラ以上かかる選挙運動となる。しかも国民一人が二回の選挙（注：大統領選挙及び総選挙）のために候補者に寄付できる金額は、政府高官の月額給与の一ヵ月分程でしかない。従って、でっち上げの財団（ワクフ）に対して何百万ドルも寄付をさせて、財団が実施する行事に出席する名目で選挙運動するようなことになっている。こうした中、今夏の大統領選挙において公正な競争が行われると信じる人がいようか。（6月6日付H紙25面、Mehmet Yilmaz氏）

【イスタンブール第三空港】

●第三空港の着工式

7日、エルドアン首相はイスタンブール第三空港の着工式に出席。同空港はBOT方式となり、入札価格は261億4200万ユーロ。建設プロジェクトの第一段階では同空港の利用乗客数は年間7000～9000万人、最終的には1億5000万人となる見込み。（6月8日付H紙13面）

●【参考論調】ギョル大統領はなぜ空港着工式を欠席したのか

先週7日（土）に開催されたイスタンブール第三空港の着工式にギョル大統領の姿はなかった。大統領府関係筋によると、ギョル大統領は9日（月）のルーハーニー・イラン大統領のトルコ訪問準備のために7日、訪問先のイズミルから直接アンカラに戻ることを選んだと言う。だが果たし

て、その訪問受入れ準備は8日(日)に行くことは出来なかったのだろうか。

ギュル大統領は空港着工式の写真の中に写りたくなかったためにイズミルからアンカラに戻ったのではないか、ということが考えられる。ギュル大統領が出席を望まなかった理由としては、空港建設プロジェクトの建設請負企業経営者らの氏名が昨年12月25日大規模汚職事件捜査の際に上がっていたこととの関連があり得る。空港着工式典の写真を見ると、左から右に向かってジェラル・コルオール氏(Kolin建設)、ジェマル・カルヨンジュ氏(Kalyon建設)、エルヴァン運輸大臣、エルドアン首相、同首相に銀色の盾を渡すメフメット・ジェンギズ氏(Cengiz建設)、ニハット・オズデミル氏(Limak社)、メフメット・ナズィフ・ギュナル氏(MAPA/MNG社)。この内、コルオール氏、カルヨンジュ氏、ジェンギズ氏、オズデミル氏は、アッカシュ検事が昨年12月25日に拘束決定を要請した容疑者41名のリストに含まれていたが、政府の介入の結果、アッカシュ検事の要請は却下された。また、同検事の要請により同日裁判所から実業家7名の資産凍結の決定が下されていたが、そのリスト上にも、空港建設コンソーシアムの内、カルヨンジュ氏とジェンギズ氏の名が記載されていた。(同決定は本年1月に解除されていた)。

つまり汚職事件捜査を行っていた検事・警察の計画が実行されていたら、先週土曜日の着工式は行われることがなかったことになる。アッカシュ検事は昨年12月26日に職務を解かれ、汚職事件捜査のために新たに5名の検事が任命され、空港建設請負企業関係者らは2月に検事に対して答弁を行ったが、捜査は続いている。政府は検事らによる捜査の結果を待つ必要も感じずに、着工式を先週行った。(6月10日付H紙24面、Sedat Ergin氏)



(6月10日付H紙インターネット版)



(6月8日付H紙インターネット版)

【トルコ・イラン関係】

●イラン大統領、初のトルコ訪問

ルーハーニー・イラン大統領は初めてトルコを訪問した。アンカラのシェラトンホテル所有のブティックホテルであるLugalホテルのスイート(180㎡、通常1泊2500~3000ユーロ)に宿泊。ギュル大統領は、ルーハーニー・イラン大統領を大統領公邸に迎えて晩餐会を行った。また、イラン大統領は天然ガスの価格に関する(トルコからの)割引

の期待に対しては、「ハイレベル戦略評議会における議題の一つ。ガス価格についてどのように合意に至るかについて議論したが、関係閣僚らが引き続き協議する」旨述べた。エルドアン首相は、「トルコ国民にさらに安い天然ガスをどう供給できるのかについて協議中である」と述べた。(6月10日付HT紙16面)

【トルコ・中央アジア諸国関係】

●テュルク評議会、閉会

トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギスの各国首脳が出席していたテュルク評議会(於:ボドルム)が閉会し、今後、世界中の大きな人口を占めるトルコ系の人々による強力なディアスポラ(・ネットワーク)を作る方向で決議が採択された。同決議により、数ヶ月内に米国、フランス、ドイツにおいて共同管理による各本部が設置される。目的は、トルコ系ディアスポラの組織化を図り、他の民族ディアスポラと闘うのみならず、在外トルコ系民族の母国固有の文化を新たな世代に引き継いでいくこと。ある情報では設置される本部では、2015年のアルメニア大虐殺100周年に向けてアゼルバイジャン系トルコ人と共同に取り組み、アルメニアに対するキャンペーンを展開する模様。(6月6日付HT紙14面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●ロードマップ会合

アタライ副首相は1日のTV番組において、クルド問題と和平プロセスに関して「新たなロードマップに関して、結果を得るためにスピードアップして進展させるために取り組むことが5月19日のAKP会合で決定されたと述べていた。これを受け、和平プロセスの新たな段階に向けた重要な会合の一つとして、今週末に新たなロードマップに関する会合が開催予定。出席者は、和平プロセス調整者のアタライ副首相、アラ内相、ボズダー法務大臣、HDP議員ら。(6月6日付H紙25面)

●HDP議員、ロードマップを具体化

先週、イムラル島に服役中のPKK首領オジャランと面会した直後、アンカラで会合を開き、その後、アタライ副首相、ボズダー法務大臣、アラ内相との面会要請がなされた。HDPのブルダン議員はアル・ジャズィーラ紙に対して、「オジャラン首領も和平プロセスが法的な土台の上で進行する必要があり、政府がロードマップを具体化する必要があり、10日以内に和平プロセスがたどるロードマップを具体化するように取り組む。」旨述べた。(6月11日付T紙9面)

●PKK幹部、「オジャラン首領と面会したい」

PKK執行評議会メンバーのドウラン・カルカンはSterk TVに対し、ゲリラとしてのPKKにとってオジャラン首領が唯一の対話相手ではあるが、(首領との)関係が(具体的に)ないままに我々が何かを信じるような状況には全くない。このため、ゲリラは直接、オジャランと関係を築けないまま、会えないのであれば、誰の話にも耳を貸さない。」と述べた。(6月11日付T紙8面)

●【参考論調】PKKは何をしているのか?

今夏の大統領選挙に向かう中、約6~7%となるBDP票は重要である。トルコにおいて政治が極度に二極化しているのは和平プロセス上の深刻な問題である。エルドアン首相が必要な政治的支援をBDPの対応に求めるのであれば、解決は簡単になるどころか、却って(北イラクのPKK幹部のいる)カンディルの要求を高めるのみで、トルコ政府にそれらを認めさせるために力行使することにつながる。英国でIRAとの交渉を進めた当時の左派のブレア英首相は、右派の野党との関係は非常に良く、和平プロセスが滞った際にはブレア首相は野党党首から支援を得た。英国政

治の成熟はこれである。エルドアン首相は皆と喧嘩をしながら、AKP 支持層を固めることは出来ても、和平プロセスやさらに長期的な経済を上手く運営は出来ないだろう。(6月6日付H紙26面、Taha Akyol氏)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：2013年1月3日(木)

BDP議員2名(アット・トルク、アイラ・カット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ペルガイン・ブルダシ、スレイヤ・オデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダシ、オデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダシ、オデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダシ)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP議員1名(ブルダシ)

第12回訪問：11月9日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダシ、イリス・バルケン、オデル)

第13回訪問：2014年1月11日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オデル)

第14回訪問：1月25日(土)

HDP/無所属議員2名(オデル、レイラ・ザナ)

第15回訪問：2月8日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オデル)

第16回訪問：3月9日(日)

BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オデル)

第17回訪問：4月26日(土)

BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オデル)

第18回訪問：6月1日(日)

BDP/HDP議員3名(ブルダシ、バルケン、オデル)

【トルコから見たシリア情勢】

●トルコ政府、アル・ヌスラ戦線をテロ組織と認定

3日付官報において、トルコ政府はシリアで活動するアル・ヌスラ戦線をアル・カーイダ系関連組織リストに掲載したことを発表。これにより、トルコ政府が初めてアル・ヌスラ戦線をテロ組織であると認定したことになり、今後、アル・ヌスラ戦線に関係する法人や組織等の資金凍結が可能となる。野党CHP及びBDP等は、これまでトルコ政府がアル・ヌスラ戦線を含むシリア反体制派を支援しているとして批判していた。(6月4日付T紙7面)

●シリアで大統領選挙実施

(1)3日、シリアで大統領選挙投票が実施予定。シリア政府の説明では、シリア国民2500万人の内、300万人が海外に居住、また、国内2200万人のうち85%が政府支配下地域におり、有権者数は1500万人。(6月3日付T紙3面)

【イラクのモスル情勢】

●トルコ外相、「3日前に退避命令を発出していた」

ダーヴトオール外相は、訪問先のニューヨークの会合を切り上げてトルコに帰国。帰国前のインタビューでは、「イラクのモスルにおいて治安リスクが高まっていることから、3日前に退避命令を発出した。衝突が激化する中、退避する際のリスクは、モスルに滞留するリスクよりさらに大きいものと考えた。最終的に退避するかどうかの決定は現地の同胞に任せた。」旨述べた。(6月12日付HT紙14面)

●在モスル・トルコ総領事

ISILにより48名の人質とともに連れ去られた在モスル・トルコ総領事のオズトゥルク・ユルマズ氏は、昨年7月15日に着任。その後、同年9月及び今年5月25日に同総領事が乗車した車両が狙われ、2度の爆弾攻撃を受けた。ユルマズ総領事は38歳、これまでキルギス、ブラジル、EU代表部において勤務し、使用言語は英語とロシア語。(6月12日付HT紙14面)

【ソマ炭鉱事件】

●事故調査委員長、「無駄死にであった」

国会ソマ炭鉱事故調査委員会のアリ・ルザ・アラボユン委員長(AKP)は、(301名の死者を出した)ソマ炭鉱事件に関して調査を実施し、記者らの質問に応じて、「同炭鉱では大変大きな怠慢がある。炭鉱労働者らは無駄死にをした。」「石炭運搬及び労働者らの出入り用の坑道は通常清潔な空気が保たれているものであるが、(ソマ炭鉱の坑道は)石炭の中を通る形になっている。最大の過ちはこれである。坑道の一部が石炭であり、そこに太い管がぎっしりと設置された設備がある。この場所が換気口に近いために管内部で火事が次第に強まり続した。石炭は坑道内部でバーベキューの木炭のように真っ赤に燃え続けたようである。」旨述べた。(6月12日付HT紙12面)

【Twitter関連】

●Twitter上の「有害」画像等削除ソフトの導入?

CHPのアイコン・エルデミル議員は、10日付T紙上の掲載記事(Twitter上の「有害な」写真・画像・情報・記録を削除するためにトルコ政府が新たなソフトを購入するという記事内容)に関して、アラ内相宛に質問答弁書を提出した。同書には、「Net Cleanという名の国際ソフト企業と会合がなされたことがあるか。問題のソフトはどのような理由により購入されるのか。ソフト機能はどのようなものか。(購入に関する)契約がなされたのであれば契約詳細は如何。ソフト導入費用合計金額が4000万ユーロというのは事実か」等の質問が書かれている。(6月11日付T紙7面)

【その他】

●建設工事にて5ヵ月間で97名死亡

CNN Turkeyのニュースによると、過去10年間に勤務中に発生した事故の内10%、死亡事故につながったものの内31%は建設分野で発生。2014年の5ヵ月間において建設工事現場から落下して死亡した人々の数は97名。(6月11日付T紙5面)

軍事

【PKK関連】

●東部ディヤルバクル県リジェ地区のデモ、軍兵士は攻撃された

6月7日、ディヤルバクル県リジェ地区におけるPKK支持者と軍警察(ジャンダルマ)の衝突に関連し、オゼル参謀総長は、「ジャンダルマ側は市民から、音響爆弾、火炎瓶、

手榴弾、花火、小火器による攻撃を受けていた。」と述べた。(6月8日M紙インターネット版)

●ディヤルバクル県空軍基地のトルコ国旗、降下される

(1)ディヤルバクル県に配備されている第2戦術空軍司令部基地内の国旗が、PKK支持者と思われるマスクをした男により勝手に降下され、持ち去られた。同者は拘束もされずに、軍基地境界フェンスを越えて侵入し、同様にフェンスを越えて逃げ去った。(6月9日M紙インターネット版)



(2)6月9日午後9時頃、同国旗降下に抗議するため、イスタンブール大市シリ市所在野党MHP(民族主義者行動党)支部前に参集したMHP支持者数千名は、ブユックデレ大通りからタクシム広場への行進を試みたが、警官隊に制止され、トルコ国歌を斉唱し平和的に散会。(6月9日M紙インターネット版)

(3)同国旗降下の事件を受けて、BDP所属議員3名(ペルギン・ブルダン、イドゥリス・バルケン、スルル・スレイヤー・オンデル)は、イムラル島を訪れオジャランPKK首領と会談。オジャラン首領は、「我々PKKがトルコ国旗を降下させたという事実は良いことではない。和平プロセスが進展している現在、このようなことを起こしてはならない。」と批判。また、北イラク・カンディルのPKK幹部は、「南東部における行動により我々は、未だ力を保持していることが証明された。和平プロセスを進展させるべきであり、また、オジャラン首領を自由の身にすべきである」と発表。(6月10日M紙インターネット版)

(4)ディヤルバクル県第2戦術空軍司令部基地内の軍に対する内部捜査が実施され、基地兵士2名が国旗降下事件を受けて異動となった。また、同県知事によると容疑者5名を拘束、4名釈放、1名を裁判所へ送ることとなった。(6月11日付C紙5面)

(5)エフカン・アラ内務大臣は、トルコ国旗を降下させた犯人は、16歳の少年であると発表。(6月12日付HD紙3面)

●【参考論調】和平プロセスは失敗なのか

PKKは、ディヤルバクル県及びビンギョル県を繋ぐ道路を塞ぎ、様々な道路において検問所を設置してPKK旗を掲げた。またここ1ヶ月の間で車両数百台が放火され、6月8日はビンギョル県において車両10台が放火された。政府は南東部でのPKK活動を停止させることができず、西部においても暴力を止めることが出来ていない。PKKの青年組織・愛国革命青年運動(YDGH)は、イスタンブール、イズミル、アンカラにおいて警察と衝突した。ディヤルバクル県リジェ地区では、PKK支持者2名が射殺された。

PKKオジャラン首領とアタライ副首相は、和平プロセスは順調であると述べている。現実と上層部の発言の矛盾をどのように説明すればよいだろうか。

PKKにとって、選挙期間は政府を窮地に追い込む最良の時期であり、PKKは、政府に東部地域の事実上の力がPKKにあることを認めさせた。現在、政府は、南東部の現実(PKK

の事実上の優位)を他の社会から隠している。AKPにとって最も重要なことは政権の座に居続けることである。政権を奪取された場合、PKK優位の責任と汚職に関連した長期間の裁判を受けることになる。従って、政府は社会を鎮め、事実を隠す必要がある。(6月9日TZ紙6面、Emre Uslu氏)

●【参考論調】PKKは、ジハーディストと闘うために準備
ISILが北イラクを占拠し始めたことは、トルコを含む周辺地域を戦禍に巻き込む危険性を孕んでいる。ISILは、トルコの総領事館を襲撃することにより、態度を明確にした。ISILは、北シリアにおいてクルド勢力とも戦闘を行っていた。11日、PKKはISILと闘う準備があると発表。北イラク地域政府は、北シリアにおいてクルド勢力を支援することを拒否している。PKKが戦闘に参加する場合、緊張関係がトルコにも拡大する可能性がある。(6月12日HD紙4面、Ozgun Korkmaz氏)

【防衛装備品関連】

●防空システム調達の混沌

2013年9月に中国のミサイル防衛システムを調達すると発表された後、欧米諸国からの強い反対に遭い、調達先に関する判断が遅れている。入札に参加していなかったトルコ随一の軍需企業であるアセルサン社が新たな提案を行った模様で、状況はさらに混沌としている。(6月10日HD紙1面)

●トルコ製攻撃偵察ヘリ就役

10日、トルコ製攻撃偵察ヘリコプターATAKの就役披露式典が陸軍司令部により開催され、大統領、国会議長、首相、国防大臣、参謀本部長ら軍幹部が参加。同機は、イタリア企業アグスタ・ウエスランド社の協力を得てトルコ航空工業(TAI)社が製造。エルドアン首相は、「このヘリコプターにより、トルコのテロ対策と警備対策は強化される」と発言した。(6月11日HD紙10面)



【一般】

●軍・EU協力し兵士を教育

トルコ軍は、EUと協力し1年間で徴兵1万人に対し、人権・男女平等・女性の権利拡大・環境保護等についての教育を行う予定。ギュレル副参謀総長は、「本計画は将来を託す若者に対し、権利の尊重・法的権利等を伝えることを狙いとしている。」と述べた。また、EU代表団マンサービシ大使は、「同教育は、EUとトルコ軍初の共同プロジェクトである。」と述べた。(6月9日HD紙2面)

●スパイ事件関与容疑の海軍准将辞任

10日、軍参謀本部は、トルコ海軍ギュンドゥズ・アルプ・デムルス准将の辞表を受理した。同将軍は、後方支援部隊の責任者で航空機用レーダーに関するスパイ事件及びバルヨズ事件の容疑者であった。(6月11日HD紙3面)

経済

●ECB金利引下げ、デフレ回避に向け新措置

5日、欧州中央銀行(ECB)は、ユーロ経済の支援のため、政策金利を過去最低水準にまで引き下げると共に、一連の追加支援策を発表した。具体的には、主要金利のリファイ

ナンス金利を 0.25%から過去最低水準となる 0.15%に引き下げ、中央銀行預金金利を 0%からマイナス 0.10%に、上限金利の貸出金利も 0.7%から 0.4%にそれぞれ引き下げた。(6月6日付 HD 紙 10面)

●消費財の輸出、210億ドル超

トルコ統計庁の発表によると、本年 1月～4月の輸出額は 540億ドル。うち、消費財の輸出が 213億ドルと全輸出額の 39.5%を占めている。同期間における消費財の輸出額は、対前年同期比で 10.5%上昇。(6月6日付 HD 紙 10面)

●CHP、北イラク産石油の取引に疑問

トルコの最大野党 CHP は、北イラク産石油を国際市場に商目的で輸送するとのトルコ政府決定について、議会審査を立ち上げるよう申請書を提出。同党は、政府の決定は地域の安定やトルコとイラク中央政府及び国際社会との関係を損なうリスクがあると主張。これに対し、北イラク地域政府 (KRG) 側によると、トルコと KRG の間で締結された本件取引は 50年間有効であるとしている。(6月6日付 HD 紙 11面)

●北イラク産原油搭載タンカー、モロッコへ到着

トルコで貯蔵されていた北イラク産の原油 250万バレルの内、100万バレルを搭載したタンカーがトルコ南東部ジェイハンを出港して3日にモロッコのムハンメディエ港に到着していたことが判明。Wall Street Journal Turkey 紙報道によると、同タンカー (名称: United Leadership) は同港に到着して 24時間過ぎた後も積載物を降ろす作業は行われていない。(6月6日付 T 紙 5面)

●北イラク産石油を積載した2隻目のタンカーが出港

北イラク産の石油を積載した 2隻目のタンカー United Emblem が、トルコ東部ジェイハン港を出港したことで、イラク産の石油を販売できる権利は中央政府のみが有すると主張するイラク中央政府との争いが過熱化。

6月9日には、100万バレルの石油を積載したタンカー United Leadership がトルコの地中海沿岸から出港。イラク石油大臣は、北イラク産石油のトルコによる輸出について、北イラク (クルド) とトルコの犯した最大の誤りであり、イラク政府は厳しい措置をとるとして非難。また、同大臣は、イラク政府は、トルコ政府及び国営石油ガス・パイプライン輸送公社 (BOTAS) を告訴すると繰り返した。これに対して、ユルドゥズ天然資源エネルギー大臣は、トルコは輸送を担っているだけであり、売買には関与していないと述べた。なお、現在のところ、両タンカーは、積載された石油の買い手が見つからず、海上に留まっている。(6月11日付 HD 紙 11面)

テヘラン、Halkbank 以外のトルコの取引銀行を模索

ユルマズ開発大臣によると、イランは、トルコとの更なる石油取引のために、国営 Halkbank に加えて、別の取引銀行を模索している。同大臣は、2015年末における両国間での貿易総額 300億ドルを到達するためには Halkbank とは別の取引銀行が必要であるとしている。(6月6日付 HD 紙 1、10面)

●流動的な対外貿易のさなかが為替相場上昇

国内外の政治的・経済的影響を理由に、トルコがしばらくの間行っていたリラ安政策に基づく構造は、終焉を迎えている。理論上、現実的な外国為替相場は、輸出部門の士気を高める。

2013年4月と2014年4月の為替相場を比較すると、月間平均レートで、1\$=1.80リラから2.13リラに(18%下落)、1ユーロ=2.34リラから2.94リラ(26%下落)へとそれぞれ下落した。一方、2013年1月～2014年4月における輸出額は 8.5%増加、2013年4月～2014年4月までは 8%

の増加となっている。2014年1～4月の輸出額は、前年同期比 8.5%増の 537億ドルに達した。この輸出額の増加のうち、16%が自動車部門であり、次いで、繊維/既製服、食品部門となっている。後者の両部門は、輸入材の使用比率が低い、輸入材の使用比率が高い輸出分野については、対リラ・ドル上昇を活かせていない。例えば、2013年及び2014年の1～4月の分野別合計輸出額を比較すると、繊維部門で 9%、既製服部門で約 10%、食品部門で 12%上昇している一方で、鉄やスチールを含む基礎金属製品は、為替相場の恩恵を受けていない。

また、2014年1～4月の輸入総額は、ドル高リラ安により、前年同期 4.2%減となっているが、逆に輸入額が増加している分野もある。その結果、2014年1～4月の経常赤字は、対前年同期比 24%減少している。(6月9日付 HD 紙 10面)

●トルコ、韓国と広範な取引協定を締結

9日、トルコは韓国と互いの税関システムを一致させる取決めに署名し、数十億ドル規模の2国間の貿易協定を進展させることで合意。ヤズジュ税関・貿易大臣は、この相互承認協定により両国の協力的パートナーシップ向上が可能となるとしている。2012年2月時点で、トルコにおいて活動する韓国企業は 200社以上あり、トルコは過去10年間でアジア諸国から 3億7000万ドル以上の直接投資を得ている。(6月10日付 HD 紙 10面)

●工業生産 4.6%上昇

9日、トルコ統計庁の発表によると、本年4月の工業生産は、資本財・中間財生産の好調さに牽引され、市場の予測を上回る対前年同期比 4.6%上昇。中間財生産の上昇が強固な輸出に貢献、資本財の好調さは、国内需要における投資支出の増加によるものという。(6月10日付 HD 紙 10面)

●第1四半期における成長率 4.3%

10日、トルコ統計庁が発表したところによると、本年第1四半期の経済成長率は強固な輸出に牽引され、GDP が 292億ドルとなり、市場の予測を上回る 4.3%であった。また、トルコ統計庁のデータに基づいた銀行業界の計算によると、今年第1四半期の成長率は、純輸出により 2.7ポイント、国内消費により 2.1ポイント、政府最終消費により 0.9ポイント、政府投資支出により 0.2ポイント、成長率を引き上げた一方、民間投資が 0.3ポイント、在庫投資が 1.2ポイント、成長率を下げた。(6月11日付 HD 紙 10面)

●世界銀行が成長予測を引下げ

10日、世界銀行が発表した経済見通しで、2014年の世界全体の実質的経済成長率を1月時点の 3.2%から 2.8%へと下方修正。米国経済の低迷やウクライナ情勢の悪化が影響し、新興国の景気が減速を強めているとためとの説明。トルコについても、2014年の成長予測を 3.5%から 2.4%へ下方修正し、2015年及び2016年も、3.9%から 3.5%、4.2%から 3.9%へとそれぞれ下方修正。(6月12日付 HD 紙 10面)

●TÜSiAD 新会長にハルック・ディンチェル氏が選出

10日、TÜSiAD の臨時役員会議が開催され、4日に TÜSiAD 会長を辞任したムハッレム・ユルマズ氏の後任として、ハルック・ディンチェル同副会長が選出された。(6月11日付 M 紙 10面)

●トルコ、億万長者ランク急落

ポストン・コンサルティング・グループ (BCG) がこのほど発表した 2013年の世界富裕層に関するレポートによると、家計資産が 100万ドル以上の億万長者の世帯数は、2万2000世帯として前年と大差なく、42位。一方、個人資産での億万長者数は、2012年の 357人から 69人減少して 288人となり、9位から 12位に下落。しかし、トルコの総

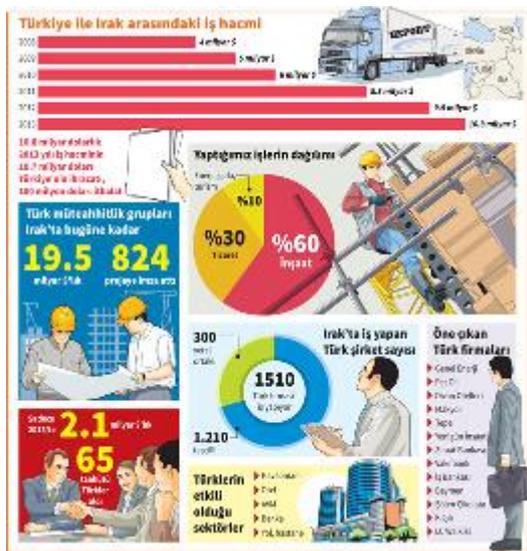
資産は、2008年の5000億ドルから2013年には8400億ドルとなり、過去5年間でトルコの総資産は上昇している。2008年から2012年の年間資産上昇率は10.6%であったが、2012年から2013年の上昇率は12.1%と急上昇。個人資産総額では、日本を除くアジア地域が上昇中であり、2014年は欧州を追い抜き、2018年には米国をも追い抜く見通し。(6月12日付HD紙11面)

●イラク緊張がトルコ株式取引所に影響

11日、イラク第2の都市モスルにおいて武装勢力がトルコ総領事館を占拠し、総領事や子供、同国特殊部隊の数人からトルコ人計48人を拉致した事態を受けて、トルコ株式市場や通貨リラは急落、域内の緊張激化・拡大への懸念が広がった。BIST-100指数は、午後の取引で3.5%以上下落し、7万8800ポイントを下回る水準。対ドル・リラ相場は、1.3%近く下落、1ドル=2.10リラを超え、対ユーロ・リラ相場は、1ユーロ=2.85リラを超えた。また、石油価格については、1バレル=110ドルに上昇した。(6月12日付HD紙10面)

●イラクにおけるトルコ企業

イラクで活動するトルコ企業イラクとトルコの貿易額は、2008年の40億ドルから2013年の108億ドルに急速に拡大。2013年における両国の貿易額の内訳は、トルコからイラクへの輸出額が107億ドルで、輸入額が1億ドル。イラクにおけるトルコ企業によるプロジェクト数は、合計で824、金額は195億ドルに上る。2013年に限れば、65プロジェクト、21億ドル。分野別では、建設が60%を占めており、貿易が30%、エネルギー、食品、観光で10%。イラクにおけるトルコ企業数は1510社(100%資本のトルコ企業：1210社、ローカルパートナー：300社)。(6月12日付M紙9面)



治安

【PKK関連】

●東部ディヤルバクルで衝突継続、男性2名がジャンダルマに射殺される

(1) 東部ディヤルバクル県リジェで約2週間に亘り続いている、PKKとジャンダルマの衝突により、7日、PKK側は火炎瓶、音響弾、花火を使用してジャンダルマと衝突。この衝突で、PKK側デモに参加していた男性2名がジャンダルマに撃たれ死亡した。

8日、男性の葬儀に際し衝突が発生し、デモ隊が同県内の空軍基地内に侵入し、掲げられていたトルコ国旗を降ろ

す事態も発生。(6月9日付C紙4面)

(2) 8日、イスタンブール大都市バージュラル市内で数百人規模のデモが発生。デモ隊はオジャランPKK首領の写真やPKK旗を掲げ、警官隊に向けて火炎瓶を投擲。警察隊が放水、催涙弾を使用してデモ隊を鎮圧。(6月9日付C紙4面)

(3) 8日、イスタンブール大都市オクメイダヌ地区でデモが発生、デモ隊が無人の市バスに向かって火炎瓶を投擲、市バスが炎上。(6月9日付C紙4面)

●一年間で若者750名がPKKに加入

最新の警察レポートによれば、最近1年間で18歳以下の若者約750名がPKKに新規加入したとのこと。PKKは、若者に対する勧誘活動を積極的に行っており、南東部各県の他、主にイスタンブール、イズミル、アダナ、メルシン県から若者が集まり、PKKに加入し、山岳部で軍事、思想訓練を受けている。(6月10日付HD紙3面)

●ディヤルバクル県での年少者誘拐被害者家族の座込み続く

ディヤルバクル県の市役所前で行われている、PKKによる年少者誘拐事案に対する座込み抗議が続いている。現在70家族が座込みを継続。(6月12日付HD紙4面)

●【参考論調】リジェの問題は収穫時期に関係?

長年、新聞記者として南東部を歩き来してきたため、現地でもかなりの数の友人がいる。11日夜に(東部ディヤルバクル県)リジェにおいて何が起きているのかについて現地の友人と話したが、その内容は興味深いものであった。友人曰く、「リジェだけでなく、ハッキヤリ、チュクルジャ、ユクセコヴァにおいてPKKのある部分が動き始めたと言える。特に若いPKKメンバーらは、和平プロセスが始まった当初からそもそも支持していないが、和平プロセスが長引くと連れ不安感は募り、国が時間稼ぎをしていると考えている。具体的なステップが踏み出されるとはもう信じていない。彼らはそもそもオジャランPKK首領と近いわけではなく、長期服役している首領に対する信頼感もなくなったと考えている。従って、彼らは今回、堂々と活動を開始した。」「リジェで事件が生じた背景には全く別の理由があり、それがこの活動を支えている。というのは、リジェでは今、麻薬に用いられる植物の収穫の時期を迎えている。従って、麻薬生産者とPKKの利益が合致し、一緒に活動を展開している。収穫の時期が終われば、リジェでの動きは恐らく鎮静化するだろう。こちらが現地における推測であり、恐らく正しい推察と考える。(6月12日付HT紙15面、Fatih Altayli氏)

【デモ関連】

●少年が窓から飛び込んで来た催涙弾を受け負傷

9日、東部シュルナク県ジズレ地区で、警官隊の発砲した催涙弾が一般家屋内に飛び込み、少年(6歳)が左目を負傷した。母親によれば、少年が窓際にあるテーブル付近にいた際に催涙弾が飛び込んで来て少年の顔面を直撃した模様。少年は病院に搬送されたが、失明の恐れもあるとのこと。(6月11日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

【テロ関連】

●コナヤ県警察に車両爆弾情報

コナヤ県警察は、アンカラから出発した赤、グレーの車両2台が自動車爆弾として使用される可能性があるとの情報を入手し、所轄警察署に対して注意喚起を行った。(6月9日付C紙4面)

【イラク・モスル情勢】

●イラク第2の都市モスルを武装勢力が掌握

イラク第2の都市で、ニナワ州の州都であるモスルに対し9日夜、数百人の武装勢力が攻撃を仕掛け、州本庁舎や刑務所、テレビ局などを占拠した上、街全体を掌握。イラクのウサマ・ナジャフィ連邦議会議長も同日、「ニナワ州全体が武装勢力の手に落ちた」と発表。

モスルはイラクの首都バグダッドの北方350kmに位置する。イラク内務省高官はAFPに対し「モスルの街は政府の支配が及ばず、武装勢力のなすがままになっている。」と答えた。

イラクで今年、武装勢力が掌握した都市は1月のファルージャに続き、これで二つ目。武装勢力は最近、ニナワ州など5州で大規模な作戦を展開し、多数の人が殺害されている。今回のモスル掌握は、武装勢力の進攻を止めることができずにいるイラク政府にとって新たな打撃といえる。

モスルから避難したAFP特派員によると、市内の店舗は閉まり、治安部隊の車両は乗り捨てられ、警察署は放火されて炎上していたという。(6月11日付AFP)

●在モスル・トルコ総領事館がISILに占領される

11日、在モスル・トルコ総領事館がイスラム武装勢力ISIL(イラク・レヴァント・イスラム国)の襲撃を受け、総領事以下、女性子供を含む49名が誘拐された。8日には、トルコ人トラック運転手32名がISILにより誘拐されており、警戒を強めていた最中に同総領事館が襲撃を受けた。襲撃当時、トルコ特殊部隊警備員が警備に当たっていたが、ISIL兵士約900名による襲撃に為す術がなかった模様。(6月12日付C紙12面)



(HD紙インターネット版より：在モスル・トルコ総領事館)

【一般】

●准教授が大学内で刺殺される

中西部コナヤ県のセルチュク大学環境技術学部オズデミル准教授の親戚が、同准教授と2日に渡り連絡が取れないことから、同大学に連絡。大学担当者が、准教授室の鍵を開けて室内を確認した結果、何者かに首を切られ死亡している同准教授の遺体を発見。

警察は、同准教授を殺害した容疑で同大学教授Ahmet G.容疑者の身柄を拘束。警察は同大学に勤務する女性職員を巡り准教授・教授間で三角関係のトラブルがあったものとみて捜査を進めている。(6月10日H紙インターネット版)

●ブルサ県で女子校生を誘拐した男ら逮捕

2年前にブルサ県内で男ら14名が女子高生を誘拐。女子高生に性的暴行を加えている様子をビデオ撮影し、女子高生を脅して売春を強要していた。

男ら14名は警察に身柄を拘束され、その後11名が逮捕、3名が保釈された。

アンタルヤ県では、少女13名に道を尋ねるふりをして性的嫌がらせを行っていた男(27歳)が警察により身柄を拘束された。(6月11日付M紙4面)

●ガーズィアンテップ県のジェムエヴィ襲撃される

10日、ガーズィアンテップ県内のジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝場所)でアレヴィー派の葬儀が開催されていた際、バイクに乗った二人組の男が、葬儀を終えて墓地行きバスを待っていた葬儀参加者に向けて猟銃を発射した。同襲撃を受け、参加者の内3名が負傷した。(6月12日付HD紙4面)

社会

●アプリコットの値段が1個1リラに

3月末の寒さにより、アプリコット(杏)の価格高騰し、1個1リラ(約50円)にて販売されている。(6月6日付HT紙13面)

●ボスフォラス海峡の第2大橋にて発電機火災

10日、保守点検工事が行われているボスボラス海峡の第2ボスフォラス大橋の発電機から出火した。出火原因は現在不明のままだが、この火事によりヨーロッパ側からアジア側へ向かう車線が一時通行止めとなった。同火事による橋上の交通渋滞のため、消火のために駆け付けた消防隊の消火作業は困難を極めた。(6月11日付HT紙23面)

●TMMOBから驚くべき報告書:エレベーター機89%に問題

トルコ・エンジニア・建築士会議所連盟(TMMOB)イスタンブール支部の実施した調査によると、イスタンブール大市の9つの市にあるエレベーター1万1048機中89%に問題がある、今後問題が発生し得る、あるいは欠陥があることが確認されたと発表。2回目に行った検査では、その内38%が正常な状態になった。(6月12日付HT紙22面)

●金角湾・アイヴァルック間の水上艇運行開始

20日よりイスタンブールの金閣湾・アイヴァルック間の水上艇の運行が開始される。第一便は12時30分にアイヴァルックから出発、次便は15時15分に金閣湾から出発となる。水上艇は19人乗りで、月、木、土、日曜日に運行予定。(6月12日付HT紙22面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp